総務文教消防委員会会議録（令和6年3月14日）

出席委員 大浦委員長 水橋副委員長 吉森委員 高川委員 青山委員 岩城委員 古沢委員

欠席委員 なし

説明のため出席した者 水野市長 柿沢副市長 上田教育長 石川総務部長
上田教育委員会事務局長 高森企画政策課長 松山DX推進課長 高倉総務課長 前野消防署長 長崎財政課長 地崎税務課長 好田監査委員事務局長 横田会計管理者 椎名教育総務課長 丸山生涯学習・スポーツ課長 牧田子ども課長

職務のため出席した事務局職員 落合局長 当銘主任

午後1時30分開会

大浦委員長 ただいまから、令和6年3月定例会総務文教消防委員会に付託された案件を審査するため、本日の委員会を開催いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付してあるとおりです。

日程第1、会議録署名委員の指名をいたします。

吉森真人委員、高川正樹委員をお願いいたします。

日程第2、付託案件の議案審査に入ります。

議案第10号、議案第12号から議案第20号、議案第31号、議案第32号、議案第35号の13議案を一括して議題といたします。

まずは予算関係の議案についてです。

常任委員会に付託されました予算関係の議案の説明につきましては、全体委員会のみですることになっております。

よって、議案第10号 令和5年度滑川市一般会計補正予算（第9号）につきましては、当委員会での説明はしないこととしますが、追加で説明する事項はありますか。

石川総務部長 ございません。

大浦委員長 ないようですので、これより議案第10号について質疑に入ります。

質疑のある委員、追加で説明を求めたい委員は、挙手の上、発言願います。
ないですか。

なしでよろしいですか。

(質疑する者なし)

大浦委員長 ないようですので、閉じます。

それでは、予算以外の議案について説明に入ります。

議案第12号 滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定についてから、順次、説明を求めます。

松山DX推進課長 それでは、議案第12号 滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定についてご説明をします。

初めに、制定理由について。デジタル技術を効果的に活用し、豊かな市民生活及び地域の稼ぐ力を向上させ、持続可能なまちを実現するため、市長等、議会、市民等及び事業者が相互に連携・協力し推進するための基本理念、役割、基本計画・推進体制を規定する条例を制定するものであります。

次に、制定内容についてになります。デジタル技術によるまちづくりを推進する上で、主に4つの内容としております。1つ目は、基本理念。2つ目に、市長等、議会、市民等及び事業者の役割。3つ目に、基本計画の策定。4つ目に、策定した計画を推進する、推進体制としており、全10条で構成しております。

最後に、施行期日については公布の日としております。

以上になります。

高倉総務課長 続きまして、議案集の13-1ページをお願いいたします。

議案第13号 滑川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

資料集で説明いたしますので、2ページをお願いいたします。

本条例の根拠法であります行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律、通称は「番号法」だとか「マイナンバー法」だと言われるやつなんです、それが公布されたことに伴いまして、もともとの法の一部改正の施行が令和6年5月に予定されております。本条例において法を一部引用していることから、法の改正に伴いまして、所要の改正を行うものであ

ります。

改正の背景なのですが、従来のルールでは法律に規定がない事務でのマイナンバー利用はできませんでした。しかしながら、コロナ禍を経まして、迅速な情報連携の必要性が重要視されるようになりまして、これまで利用範囲を拡大するために法の改正が必要でしたが、今回の改正からその必要がなくなり、より速やかなマイナンバーの利用及び情報連携の実現が期待できるところであります。

次に、主な改正内容としまして、法の規定を引用しております本条例第4条第1項と第3項につきまして、特定個人番号の利用事務や利用特定個人情報の文言に改めるものであります。

施行の期日は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日としております。

なお、3ページ以降の新旧対照表の説明は省略させていただきます。

続きまして、議案集14-1ページをお願いいたします。

議案第14号 滑川市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

資料集で説明いたしますので、4ページをお願いいたします。

まず、改正の理由といたしましては、地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法施行令等の一部を改正する政令が公布されまして、それに伴い、もともとの法及び施行令の一部改正が令和6年4月1日に施行されます。条例において法及び政令を一部引用していることから、改正を行うものであります。

続きまして、改正の内容なのですが、法や政令で条文番号を繰り下げるなど、改正されたことから、引用しております本条例の第1条及び第2条の規定を改正するものであります。繰り下げられた条文番号は、法や政令、共に記載のとおりであります。

施行期日につきましては、令和6年4月1日としております。

なお、5ページ以降の新旧対照表の説明は省略させていただきます。

長崎財政課長 続きまして、議案集15-1ページのほうをお願いいたします。

議案第15号 滑川市民交流プラザ条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

資料集の6ページのほうをお願いいたします。

まず、改正理由でございます。入浴施設利用料金につきましては、令和元年の消費税の値上げ、こちらのほうは消費税が8%から10%になった際の値上げでございます。以来、現在の利用料金を維持してまいりましたが、昨今の燃料費の高騰に伴う電気料の値上げ等により施設の維持管理費が増大していることから、施設の適正な運用を図るため、利用料金について所要の改正を行うものでございます。

続く、改正の内容につきましては、令和5年4月1日、富山県の公衆浴場入浴料金統制額改定による引上げ、約7%です。こちらは、公衆浴場が440円から470円のほうに値上げとなっております。この引上げを基に、以下のとおり改正するものでございます。

まず、大人ですけれども、こちらは中学生から69歳までの方でございます。630円を680円。高齢者、こちらは70歳以上の方と障がいの手帳の交付を受けておられます方、こちらが520円から560円。小人、こちらは3歳以上、小学生までの方でございます。310円を330円と、それぞれ料金改定するものでございます。

施行期日につきましては、周知期間を約3か月間としまして、令和6年7月1日としております。

7ページ目の新旧対照表につきましては、省略させていただきます。

高倉総務課長 それでは、続きまして、議案集16-1ページをお願いいたします。

議案第16号 滑川市の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

資料集で説明いたしますので、8ページをお願いいたします。

まず、改正の理由としましては、テレワークに伴う光熱水費等の費用負担を軽減し、制度の積極的な活用を推進するため、国家公務員に準じて在宅勤務等手当を支給するための所要の改正を行うものと、その他としまして、本市から富山県東部消防組合に派遣している消防職員18人が令和6年4月1日付で組合職員となります。本条例で定めております公安職の給料表の削除などを行うとともに、市民に分かりやすく効率的な組織体制とするため、役職の廃止等に伴う所要の改正を行うものであります。

改正の内容としましては、1点目は在宅勤務等手当の新設になります。住居その他これに準ずる場所において、一定期間以上継続して、1か月当たり10日を超えて正規の勤務時間の全部を勤務することを命ぜられた職員に、光熱水費等として在宅

勤務等手当を支給するものであります。

予算では、3,000円の5人分の12月、18万円を見込んでおります。第2条で、手当の名称を新たに加えて、第9条の4で手当を定義づけております。2点目は、先ほども申しました市採用の消防職員が組合採用の職員となることから、本条例から公安職の給料表が不要となります。第3条、別表第2、別表第3でそれぞれ規定されているものを削除するものであります。3点目は、新年度に向け、役職を整備いたします。まず、次長級の「参事」を廃止し、これまで「困難な業務を行う主任」としていたものを「主査」に改めます。

なお、この主査につきましては、平成28年度で見直したものを復活するものであります。別表第3で等級別基準職務表を定めているものを改正することになります。施行期日は令和6年4月1日としております。

なお、9ページ以降の新旧対照表の説明は省略させていただきます。

続きまして、議案集17-1ページをお願いいたします。

議案第17号 滑川市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてであります。

資料集で説明いたしますので、13ページをお願いいたします。

まず、改正の理由としましては、議案第16号でも触れましたが、富山県東部消防組合に派遣している消防職員が令和6年4月1日付で組合職員となることから、影響のある条例をそれぞれ改正するものであります。

改正の内容としましては、その下、3の改正する条例と併せて説明させていただきます。

第1条では、滑川市職員の特殊勤務手当に関する条例中、消防職員が該当する救急傷病者搬送業務従事手当の規定を削除します。第2条では、滑川市の職員の旅費に関する条例中、公安職に関する規定を削除いたします。第3条では、滑川市消防団条例中、分団長や副分団長の旅費の算定につきまして、公安職が削除されることから、読みに行く先を行政職5級に改正させていただきます。

施行期日は令和6年4月1日としております。

なお、14ページ以降の新旧対照表の説明は省略させていただきます。

続きまして、議案集18-1ページをお願いいたします。

議案第18号 滑川市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例等の一部を

改正する条例の制定についてであります。

資料集で説明いたしますので、23ページをお願いいたします。

まず、改正の理由としましては、地方自治法の一部を改正する法律が公布され、令和6年4月1日に施行されることに伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給するための所要の改正を行うものであります。

改正の内容としましては、その下の3、改正する条例と併せてご説明させていただきます。

第1条では、滑川市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例中、フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当の支給に関する規定を追加します。第2条では、滑川市パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例中、職員の勤勉手当の支給に関する規定を追加します。第3条では、滑川市職員の育児休業等に関する条例中、育児休業している会計年度任用職員に勤勉手当を支給するための規定を整理するものであります。

施行期日につきましては、令和6年4月1日とし、24ページ以降の新旧対照表の説明は省略させていただきます。

牧田子ども課長 それでは、議案集の19-1ページをお願いいたします。

議案第19号 滑川市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

資料集の29ページをお願いいたします。

改正理由につきましては、現在、中学卒業後、高等学校等に在籍していない子どもについては、子ども医療費助成の対象としていないが、令和6年度から在籍要件を廃止しまして、対象を出生の日から18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にあるものとし、高校3年生までに相当する市内全ての子どもを助成の対象に含めるため、所要の改正を行うものでございます。

主な改正内容といたしましては、助成対象の拡大に伴う規定の整備となっておりまして、第2条、第5条及び第6条関係を改正するものでございます。

施行期日は令和6年4月1日でございます。経過措置としまして、令和6年3月31日までに受けた医療費の助成については、従前の例によるものとしております。

なお、30ページからの新旧対照表の説明は省略させていただきます。

続きまして、議案集20-1ページをお願いいたします。

議案第20号 滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

資料集の33ページをお願いいたします。

改正理由につきましては、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行により、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律が一部改正されることから、当該条例において引用している部分について、所要の改正を行うものでございます。

改正内容といたしまして、改正前の法律において、法第10条第1項第1号に「接近禁止命令」を、第2号に「退去命令」を規定していたものでございますが、法律改正により、「退去命令」が「退去等命令」となり、法第10条の2へ繰り下げられたことから、条例の規定を整備するものでございます。

施行期日は令和6年4月1日でございます。

なお、新旧対照表の説明は省略させていただきます。

丸山生涯学習・スポーツ課長 それでは、議案集の31-1ページをご覧ください。

議案第31号 滑川市みのわテニス村設置条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

資料集で説明したいと思いますので、資料集の143ページをお願いいたします。

改正の理由ですが、みのわテニス村の入館料につきましては、令和元年の消費税率引上げ以来、現在の料金を維持しておりましたが、昨今の燃料費、電気料等の高騰等により施設の維持管理費が増大していることから、施設の適正な運用を図るため、入館料について所要の改正を行うものでございます。

主な改正内容ですが、1つ目に、入館料につきましては、令和5年4月1日、富山県の公衆浴場入浴料金統制額の改正による引上げ率約7%を基に、別表第3関係を改正するものでございます。

大人料金、中学生以上につきましては540円から580円、小児、小学生につきましては260円から280円、幼児、小学校就学前につきましては110円から120円に引き上げるものでございます。2点目につきましては、18時以降の入館者区分を廃止し、日中の料金と同額とするもので、同じく別表第3関係を改正するものでございます。

施行期日ですが、令和6年7月1日でございます。

次ページ以降の新旧対照表の説明は省略させていただきます。

続きまして、議案集の32-1ページをお願いいたします。

議案第32号 滑川市東福寺野自然公園研修センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定についてでございます。

資料集で説明したいと思いますので、資料集の146ページをお願いいたします。

条例の廃止理由ですが、東福寺野自然公園研修センター「青雲閣」は、昭和49年の開館以来、50年近く経過しており、老朽化が著しいことや市内唯一の未耐震の公共施設であるため、当該施設の機能を令和6年3月31日をもって廃止することから、条例の廃止を行うものでございます。

施行期日ですが、令和6年4月1日でございます。

以上でございます。

高森企画政策課長 それでは、議案集35-1ページをご覧ください。

議案第35号 辺地に係る総合整備計画の策定についてでございます。

資料集でご説明いたしますので、148ページをお願いいたします。

策定理由につきましては、過去に辺地計画を作成しておりました蓑輪・大日辺地、東福寺辺地、東福寺野辺地の3つのうち、蓑輪・大日辺地、東福寺辺地が人口要件を満たすことができなくなったことから、東福寺野辺地を含めた3つの辺地を滑川辺地として、新たに令和6年度から7年度までの2カ年の計画として策定するものでございます。

整備内容につきましては、観光レクリエーション施設として、みのわ温泉復旧工事費の補助を令和6年度に。みのわテニス村施設、ファミリーハウスとグリーンハウスの屋根の修繕を令和7年度に。道路施設として、市道蓑輪町内2号線消雪施設更新工事として、消雪ポンプと消雪電気設備の更新を令和6年度に行うものでございます。

以上です。

大浦委員長 それでは、これより、議案第12号から議案第20号、議案第31号、議案第32号、議案第35号について質疑に入ります。質疑のある委員は、挙手の上、発言願います。

水橋副委員長 12号の滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定についてお伺いします。

既に滑川市のDXの推進計画が立てられて、実際に松山DX推進課長が来られて

着々と進んでいると。私も市役所の書類なんかを家からスマホで申請したら、ちゃんと郵送で家に送ってくれる。すごくありがたいなというのを感じていますので、ちょっとこの条例について聞かせてください。

目的のところ、この施策を迅速かつ重点的に推進して、豊かな市民生活、それから地域の競争力の向上、それから持続可能なまちづくりの実現に寄与することになっています。

そのために、市長等、それから議会、それから市民等及び事業者の役割を明らかにしたということで、大変詳しく条例に書いてはあるんですけども、以前、松山課長は、1月だったと思うんですけども、総務文教消防委員会協議会で説明されたときに、ステークホルダーの連携・協力というのがあったと思うんですね、言われたと思うんです。

今、市長等というのは、もちろん推進していく行政側なので市長等は分かるんですけども、あと議会ですとか、それから、もちろん市民等、それから事業者となっていますけども、あのときはあまり詳しく言ってなかったんですけども、このステークホルダーに当たる部分というか、そういう人なり、その団体なり、どの辺までを言っていらっしゃるのかお伺いします。

松山DX推進課長 それでは、お答えさせていただきます。質問ありがとうございます。

それぞれのステークホルダーのところになります、どこまでという形になりますけども、まだ現実としては、ここまでという明確なところの基準を決めているわけではありませんので、これからという形になります。

以上であります。

水橋副委員長 分かりました。

そしたら、もう少し絞って話しすると、この条例がこれから効力を発揮していくと思うんですけども、その主体は市長等なんですけども、主にこの条例における主役といたしますか、まちづくりの主役になっているのは誰なんでしょうか、お願いします。

松山DX推進課長 お答えさせていただきます。

今回、これから、主体という形で考えていくということになりますと、私たちも産業づくりであったりとか、市民に寄り添うような形で、デジタルで誰一人取り残

さないという形になりますと、やはり市民を中心としたデジタル人材の育成というところがまず一丁目という形で考えております。

そちらの人材を育てながら、その方々を中心に、中小企業の伴走支援であったりだとか、市民のデジタルデバイドの解消であったりだとか、ああいうのを進めていきたいと考えております。

水橋副委員長 ありがとうございます。

あのおとき、企業は、元気なまちづくりというので、今おっしゃったような中小企業の方には気づいていただいて、そして市の商工会議所等でセミナーを行ったり、デジポックとやまと連携したり、それから今言われた伴走支援の予算を計上されていますけども、あるいは女性のデジタル人材の育成とかということが主ということではよろしいでしょうか。

松山DX推進課長 デジタル人材の育成というところを一番最初に掲げているという形ではありますが、そこから広げていくという形ですから、まず第一弾としてはデジタル人材の育成というところを着手し、並行して中小企業伴走支援に関しましては、気づいていただく作業がありますので、こちらのほうも来年度は実施するという予定でおります。

水橋副委員長 既にデジタルデバイドの解消で、公民館等でスマホ教室をやっていただいております。それから、もちろん教育の世界では、DXというのは言っていなかったですけども、コンピューターを使った学習というのはもう相当前からやっていて、恐らく今の40代の方たちは普通にパーソナルコンピューターを触るのはそんなに嫌がらないと思います。

ただ、今おっしゃった意味は、高齢者の方の問題等もありまして、やっぱり人材育成、たしか私がこのとき質問したのは、松山課長が将来的には中学生、お子さんたちが高齢者に教える、そういう機会を設けたいという話をされたと思うんですね。そうなってくると、市民全員にこのデジタルのことについて慣れてもらうために、今後、この条例にも出ていますけども、市民等の参画。第6条ですか、まちづくりに積極的に参画するようにと。「参加」ではなくて「参画」という言葉が出ていたり、あと、市民等は関心を持ち、積極的に活用するよう努めるというところが書いてあります。

この部分に関して、もう少し詳しく教えてもらえますか。

松山DX推進課長 参画という形で書かせていただいたのは、参加していただくのではなくて、こちらから一つ、例えばテーマをお渡ししたときに、皆さんがそちらに対して真摯に考えていただいて、市民の方々がつくっていくというような形を考えておまして、参画という形で書かせていただきました。

こちらサイドとして、積極的にという形はありますが、やはりこちらの条例という形でつくらせていただいた大きな目的として、市民も含めて皆さんがこのまちをつくっていくんだということを共有していきたいという思いでつくらせていただきましたので、参画というような形。積極的にというのも、これからどんなことをやっていけばいいかというところも含めて、テーマを出し続けながら、そちらのほうに参画していただくような形を考えていきたいと思っております。

水橋副委員長 長々と、すみません。基本理念の第3条に、(2)番に、デジタル技術の活用は、それ自体を目的とするのではなく、手段の一つであると。あくまでも手段であって、じゃ目的は何なのかと。そういうふうにおっしゃられたように、いろんなデジタルを積極的に活用したり、参画したり、関心を持ってもらうことによって、最終的には滑川市民が、条例に直接書いてはいないですけども、どういうふうになっていけばいいのかなと。具体的な姿を少し教えてもらえますか。

大浦委員長 松山課長、よろしいですか。

例えばというか、今おっしゃっている質問に関しては、あくまでも今回条例制定なので、細かな計画については、この条例制定後にいろいろ策定されるような気がするんですけど、もしそういったことであれば、今この条例の中身について細かにできないと思うんですよ。

なので、そういうふう発言いただければと思います。

松山DX推進課長 すみません。

それでは、この条例によって実現したい未来の姿というところだけ、大きくご説明をさせていただきます。

1つ目は、条例で、市民生活が豊かなまち、2番目は企業が元気なまち、3番目として新たな行政サービスを提供し続けるまちというのを実現したい未来の姿という形で考えております。そのためにデジタルを活用するということを目指してやっております。

以上であります。

水橋副委員長 たくさんお答えいただき、ありがとうございます。

最後に、お願いになりますけども、恐らくこの後問題になってくるのが情報のセキュリティの問題ですとか、あとは、どういうふうに、今ヨーロッパでも、AI、ちょっと禁止というのができたりして、あまりにも際限なくこれがいってしまうと、何が本当なのか。本当は利便性を上げるとか稼ぐ力をとっていながら、今度は逆にこれが害悪になる可能性もあると思うので、恐らくこの条例の中の8番ですとか9番に関係あるんだと思うんですけども、あくまでも人と人とをつなぐ道具として考えていただいたらいいなと私は思うので、災害があったら、当然、スマホで発信もあるけども、隣近所の人が助け合って避難する。そのための手段としてスマホを使うんであって、スマホが助けてくれるわけではないですし、稼ぐといっても、人と人が交渉して、最後は会って話をしてというのはあると思うので、その辺、あまりにも行き過ぎないようにちょっとまた慎重に取り組んでいただけたらいいなと思います。

ありがとうございます。

大浦委員長 今の意見に対して、どういうお考えか、説明されますか。

石川総務部長 この条例につきましては、制定目的のほうにも書いてあるとおり、あくまでも持続可能なまちをつくっていきたいという中の一つの方針案という話ではあるんですけども、当然、これらを実行していくに当たっては、いろんな事業を政策提案したり、つくる中には市民からの意見をもらったりとかという形で提示していかなきゃいけないというふうに思っておりますが、あくまでもデジタルを活用したまちづくりを進めていくんだよということを、市民だけではなくて、市外から滑川市に来ておられる方も含めながら対応していきたいという思いの理念条例だというふうに認識していただければなと思っておりますので、よろしく願いいたします。

大浦委員長 よろしいですか。

ほか、ございますか。

青山委員 そうしましたら、議案第15号のほうで、議案資料集6ページでございます。

まず、先ほどこの改正について述べられていて、公衆浴場入浴料金統制額改定による引上げ率約7%を基に以下のとおり改正するというので、公衆浴場をこの算定に使うそもそもの理由というのをもう一回お聞かせください。

長崎財政課長 入浴施設ですので、やはり公衆浴場との比較というものは必要かと思っています。

平成19年に市民交流プラザができたとき、その際にも入浴料金、公衆浴場の料金を参考に価格を定めたという経緯がございます。

青山委員 公衆浴場法の中には入っていると思うんですけど、それで間違いないですね。

長崎財政課長 申し訳ないです。その話、ちょっと分かりません。

青山委員 恐らく算定に使うということは、そういうことだと思っていまして。

ちょっと気になっているのは、そこにずっと何か問題があるとかというわけではなくて、じゃそれを基にして考えると、公衆浴場というのは、市民の方だとかが日常的に清潔を保つためにつくられた法律が公衆浴場法だったはずなので、趣旨が。そう考えたときに、できるだけ使われる方が、いわゆる常時きれいな状態を保つということが多分その一番大枠の理由だと思っています。ということは、やっぱり通える金額が安ければ安いほどいいというふうに私は実は認識していまして。

そういうと、今7%だとおっしゃられて、630円掛ける1.07、674円。520円掛ける、556円。切上げになっている理由は何かありますか。

長崎財政課長 切り上げるか切り捨てるかというのはいろいろ考え方があるかと思うんですけども、やはり電気料の増加というものがなかなか止まらない状況でありますので、今回は切上げさせていただいたということでございます。

青山委員 先ほどの私が言った公衆浴場法、そこで鑑みると、ちょっと。燃料費が上がるのは理解できるんですけども、やっぱり日常的に市民の清潔を保つためのものだと思っていますので、あまりその……。

なぜこんなこと言うかということ、1.07の考え方もそうなんです。先ほど、440円で1.07だと、470円で30円アップなんですね。これ、今いくと、改正でいくと、50円、40円、20円アップなんですね。

意味、分かりますよね。母数に掛ける1.07だから、母数が大きければ大きいほど1.07の反映分がでかくなるということは、複利計算と一緒になので、結局そういうことになっていって、上がれば上がるほど、今この公衆浴場入浴料金統制額改定による引上げ率を、これ、今後ずっと使っていくと、最初にあった一般の440円のところから、だんだん、だんだん離れていくということです。

言っている意味は分かりますか。それについては、どう思われますか。

長崎財政課長 今、公衆浴場、市内には1軒ございますけれども、通常の公衆浴場と市民交流プラザの浴場との比較というものがあるかと思えます。もちろんシャンプーとかリンスですとかボディシャンプーとかも交流プラザのほうは準備しておりますので、それにも、施設の充実というのは公衆浴場よりも少し見ている部分もありますので、値段差というか、価格差というものは当然あるものと思っております。

今言われますように、金額が高くなればその差額も高くなるということだと思えますけれども、それらにかかる費用についても同じような割合でかかってくるので、その辺りはご了承いただければと思うんですけれども。

青山委員 財政課長、その辺の考え方って、やっぱり僕らみたいな民間との考え方と大きな差があるかと思っていて。

いや、まあ、分かりましたよ。その上がっていくことに関しての理解ということによく分かるんですけど、今これ、売価の1.07の話をしているんですね。言っている意味、分かりますか？

今、コストのほうの増減を言われているわけですよ。売価とコストの間には利益があるわけですよ。ということは、コストの1.07と売価の1.07とは全然違ったものになりませんか。今の答弁と、僕はちょっと違うかと思うんですけども。

上がるのは上がるので一緒なんですけれども、それに準じて上がった部分、売価のほうがもともと大きいわけですから。

コストが今、じゃ一体幾らで計算したんですか。コストの増減、率、考えてないですよ、多分。

長崎財政課長 そちらの率までは、ちょっと考えておりません。

青山委員 これ、なぜこんなことを言うかという、やっぱり、できるだけこういった市の施設なわけですから、日常的に使うものを安く提供していただきたいというそれだけのことです。

大浦委員長 答弁を求めますか。

青山委員 答弁、じゃ求めます。

石川総務部長 議員さんがおっしゃられることは十分理解して料金設定はさせていただいているところがございますが、今回のこの交流プラザにおきましては、当然一番最初につくったときには、市内の浴場施設等の料金を参考にしながら、多分同じ

金額では、逆に新しいところにくるぞという話があり、難しくなりながら、若干高い金額で設定させていただいて、それ以降の料金体系については、これまでも消費税の改定後にしか実施していない状況もあったのも事実でございます。

この間、当然浴場組合の料金については、消費税だけではなく上がってきたという経緯もあることは事実でございますが、今回説明の際には、直近の7%だけのちょっと説明をしましたので、どうしても高く、基本が大きいのに同じ7%を掛ければアップ率が高くなるのは、それはそのとおりでございますが、これまでの経緯等も勘案しながら今回見直しをする数字として、若干7%を使わせてもらったという事実はございますけれども、通常的に、日常的に利用される方に負担をかけたいとか、赤字を埋めたいとかという、そういう前提の中での考え方ではないということはお理解いただきたいなと思っておりますが、なかなか、公衆浴場組合の方々が定期的に上げられる中において、こちらは定期的に上げづらい部分もあって、消費税でやってきたところをどうしても、浴場組合さんは5年の4月に上げられたんですけど、1年様子を見ながら、今回上げさせていただいたというのも現状でございます。

青山委員 今までの経営で我慢していた分、今ここで改定させてほしいというご趣旨はよく分かっています。

ただ、先ほど言ったように、1.07で掛けたら、結局、これで50円と30円の差がついているわけですね。次、これ、1.07を掛けていくと、またまた差が出ていたのが開いていきますということで、今これで認識されたと思うので、次もし改定時が、こういったインフレに関するだとか原材料高ということで上げるのであれば、やっぱりそこはちょっと考えながらこの値段設定をしてほしいということで答弁求めたいんですよ。

石川総務部長 了解いたします。

青山委員 以上です。

大浦委員長 よろしいですか。

ほかにごありますか。

吉森委員 じゃ、今のところとはちょっと別件で。

この「障害者」を「障がい者」に平仮名に変えたというのは、これまでも滑川市は平仮名を使っているように思えて、あえてこの条例の中の部分も変えてきたという

のはどうということなのか。

高倉総務課長 法規担当課の立場で答弁させていただきます。

平仮名表記は全国的な流れでございまして、滑川市のほうも障がい者と共生する社会を目指しているものですから、漢字を平仮名表記に変えて、今後随時、漢字表記の「障害者」の文言が出てきた場合は、平仮名表記に変えて条例改正するつもりでおります。

吉森委員 私も、これ、漢字は、国ではちょっと討論だけで最終的な結論は出てないんですけど、いろんな市が本当に「害」を「がい」、平仮名に変えていっているのは、私は調べて分かったんですけども、そういうふうにするのであれば、滑川市はそうしますというのをどこかで表に出してもらってもいいんじゃないかなというふうに思いますので。

「漢字、分からんがか」というわけじゃないとは思いますが、そういう意味では、私は平仮名のほうがいいと思いますし、これまでも滑川も平仮名を使っているのが多いのが分かったので、よろしくをお願いします。

大浦委員長 これ、答弁要らないですか。

吉森委員 はい、要らないです。

大浦委員長 ほか、ございますか。

古沢委員 さっきの議案第12号にちょっと戻って申し訳ないんですけど、第3条の(1)では、基本理念として、全ての市民等がデジタル技術の恩恵を受けることができ、誰一人取り残されることなく云々とあるんですね。第6条では、市民等の役割というのが規定されていて、1、2、3、いずれも、理解、関心を深める。それで、積極的に活用するよう努める。積極的に参画するよう努めるというふうになっておりますね。

理念として分からないわけではないんですけども、さっきの水橋委員からの質疑もありましたが、とりわけ私ら、あるいはそれ以上の、人によって個人差はもちろんあるんだけど、誰一人取り残さないというふうに一方では書いてあるんだけど、市民に努力義務を課すと。理念だけだから努力義務なんだけど、やりなさいよと、こう言われる。

正直言うて、私はこういうのを読むと恐怖を感じるんですよ。脅されているような気がする。「やれま」というふうな感じを正直受けるんですけど、そういう人がい

ないかなと思って、これが杞憂に終わればいいですけど、いかがお考えでしょうか。

石川総務部長 どうしても条例の制定上の言い回しの中身で、感じられる方々によっては、そのように感じられるケースもあるのかなというふうなところは、ある程度理解はできるところでございますが、私どもとすれば、あくまでも理念条例という中において理解を進めていく。逆に言うと、ご協力いただきたいという部分で、決して強制をして、やらなきゃ駄目だという認識で思っているわけではないんですけども、古沢委員言ったような言い回しの中においてのやり方については今後も検討課題とさせていただきたいんですが、そういったようなことを進める中で、事業を進める中において、それぞれ対応を考えていきたいなと思います。

古沢委員 デジタル化に流れていくというのは、それはそれで僕も分かっているつもりなんですけど、さっきもありましたけど、一方ではセキュリティーをめぐっているんな、規模の大小を問わず、事故もあるわけですよ。行政が責任を持たない範囲での事故もあるということもあって、ありていに言うと、信頼感がないと前へ進まないんですよ。信頼感が、私はこの今の状況からいうと、必ずしも確立されていないんじゃないかと。

これはデジタルの事業者に対しての信頼感もあるし、さらに言うと政府に対しての信頼感も揺らいでいるというふうな気がしているので、そこへ市民の役割、努力義務だと言われると、やっぱりちょっと待つてよという気になる人は恐らくいるんじゃないかなと思うんですけども、何か答弁ありますか。

石川総務部長 なかなかお答えするのも難しいところではあるんですけども、そういう感じ方をされる方もいらっしゃるのかなというふうな理解をするしかないですが、当然私どもも、安全性とかというと、必ず100%大丈夫ですよということはなかなか言いづらいところがある。ただ、100%のものを増やしていく、やりながら、一緒に事業を進めて、少しでも持続可能なまちということを進めたいという中での理念条例ということでご理解いただければなと思っております。

古沢委員 なかなかかみ合うところがないんだろうと思うのでこれだけにしておきますけど、そういう不安はあるということは、ちょっと分かっているほしいんですよ。

以上です。

大浦委員長 よろしいですか。

ほか、ございますか。

青山委員 この話の流れでちょっとあれなんですけども、この条例ってそもそも、すみません、ほかのこれの類似条例を実は見ていなくてあれなんですけど、これだけ読むと、法的強制力がないにしても、ちょっと言い回しは強くないかなというの、今言われたように、何となく思わなくもない、この語尾になっているなと思ってまして。

大体ほかの市町村とかでデジタル関係の条例をつくられると、こういう書き方なんですか。

松山DX推進課長 お答えさせていただきます。

今、全国で10ぐらいの市町村がこのデジタル関係の条例を出しております。そちらのほうの文言だとか言葉を参考にさせていただいて、条例をつくらせていただいておりますので、大体似たり寄ったりの言葉になっているのかなと思って。

こちらのほうはそういったものを参考にさせていただいて、つくらせていただいておりますので、似た言葉になっていると思います。

青山委員 私、条例をつくっているわけじゃないですけど、よく契約書とかで特約をいっぱい書いているんですけども、私だったら、やっぱりもうちょっと優しくするために、ただし書とかで、例えば「市民等は」のこの最後、この締めた後、「努めるものとする」の後に、普通だったら、ただし、要は、著しくデジタル化を困難とされる者に対してはその周りの人が補佐するような内容を文言として入れて……。

意味、分かります、言っている意味。

松山DX推進課長 はい。

青山委員 ちょっとすぐ浮かんでこないですけども、そんな感じで条例制定したほうが、滑川市民からすると、なおさら優しいんじゃないかなと思うんですけど、そういうわけにいかないですか。

大浦委員長 以前の委員会協議会でも、これ出まして、命令っぽくなっている文言等だと。どなたかは、この文言を少し変えたほうがいいんじゃないかという経過もあって、今同じものが出てきたということに対して、答弁を求めます。

石川総務部長 DX推進課長の松山のほうからもご報告させていただきましたが、一つの方法としては、言い回しの考え方というお話はありますけれども、全てをデジタルで100%やっていくという認識ではないので、あくまでも活用できるものを活用しながらという中なものですから、100%やっていくものに対しては厳しく感じると

ころもあるのかなという言い回しの認識は持っているんですけども、当然ご協力を得ながらとか対応を重ねながらという認識は持っているので、ただ言い回しの語尾という話になると、今ほど言いましたとおり、先行事例等も考えながらの、こういう言い回しでいいんじゃないかと。ご意見としていただいた中身はありましたけれども、現状を通して、この語尾のやり方ということで提案をさせていただいているところです。

青山委員 ちょっと冷たいなと思ったので。

水野市長 様々なご意見、ありがとうございます。

確かにちょっと冷たいなというところは多々見受けられると思うんですけど、その表題であるデジタルという手段を使って、その持続可能なまちをつくっていくということで、ご理解いただけないかなというふうに思っています。

全国的にはこのデジタル条例というのはまだそんなに制定しているところはないんですけど、富山県が今同じこの2月の定例会にかけていますし、あと市町村レベルでは今、滑川が上、一番バッターです。

そういった意味で、全国的な事例を参考にしながら条例をつくった。その際、今のちょっと冷たく感じられるところも多々あるとは思いますが、今回このまま、その持続可能なまちをデジタルという手段をつくってやっていくという理念条例だという形でご理解いただければと思います。

大浦委員長 よろしいですか。

青山委員 条例はこれで提出されているので、それはいいですけども、窓口対応では、もしそういうような話を聞いたんだけどと言われて、ないかもしれないですけども、あった場合には、にこやかに優しく対応していただければ誤解を生まないかと思っております。

クレームの一つは、こういう文言を一つ取られて、今みたいな古沢委員が言われるような、本当にそういう方もいらっしゃるかもしれない。これ、ただただ多分言葉で読んだら、ちょっと冷たいんじゃないのとなると思う。そうだと思うんですね。

そういう方もいらっしゃるということで、窓口対応は適切によりしくお願いいたします。

古沢委員 今の話、あれなんですけど、こうやって議論をしていて、今の、市長をはじめ担当課も含めてですよ、我々の言うことは理解しましたと。こうなったとしてで

すよ、条例は残るわけですよ、文言は。だから、年数がたった後に、またこの条例自体が変わるのかもしれませんが、もっと具体的なものになるかもしれないんですけど、条例ではこうなっています。協力してくださいよと。

今、どちらかという、私はそういう傾向が強まっていると感じているんです。だから、条例ではこうなっていますから、やってもらわないと困りますよというようにすることにはならないようにしてほしいというのが思いなんです。

何でこんなことを改めて言うかと。ちょっと昔のこと、ちょっとずれるかもしれませんが、議会基本条例をつくったときに、ある条文のところで、当時の副市長、総務部長、すり合わせしたんです、最終的に。この表現は、皆さん議員でおられる間はそういうことはないと思うけれど、メンバーが替わったら、これがこうなっているじゃないかって言われると困るんですと言われたんです。それももっともだなと思って、一部文言を変えた経過があるんです。それと同じことが起きなきゃいいかなというふうに懸念をしているということは分かっていたきたいと思います。

大浦委員長 答弁、求めますか。

古沢委員 ありますか。

水野市長 了解しました。

大浦委員長 よろしいですか。

古沢委員 はい。

大浦委員長 ほかがございますか。

じゃ、先ほどの議案第15号の料金の改正のほうなんですけど、これ、議案31号も一緒なんですね。

私なりに、これ、あくまで推測なのでちょっとあれなんですけど、私も青山委員の言われるように、公衆浴場の入浴料金等を、これ、内容に入れると、どうしても無理があるというふうに思うんです。

だって、理由のほうは燃料費高騰なんですね。燃料費高騰を受けて、私、市民交流プラザはちょっと言いづらいところもあるんですけど、例えば、滑川市の公共施設の中で一番多額の予算が、指定管理料も含めて、維持管理費も相当額見ている施設なんです。なので、相当影響があるだろうと、収益に対して。多分行政側って、料金を上げることに限っては、じゃ何を基準かとすごく考えられるんだろうなと。こういったものしか上げる理由が見当たらなかったというふうな思いでいるんです。だ

って、多分この燃料費高騰の影響は、この程度の値上げの改定だけでは決して補えるものではないというふうに思うんですけども、それをされたのは、少しでもいいから、財政的なものも含めて考えられたのかどうかをお聞かせ願いたいんですけど。

長崎財政課長 今ほど委員長がおっしゃられましたように、これだけの値上げで電気代の増加分は到底補うことはできないというふうに思っております。あと、やはり市民サービスの観点から、こちらの申し上げる内容とすれば、この程度の値上げで今とどめさせていただいたというふうな認識ではおります。

大浦委員長 なので、財政計画等でも、やっぱり受益者負担分に関しては考えていけないというのも、ちょっと一般質問のほうでもさせてもらっているんですけど、こういったほかの料金の改定とかを基準にしていくと、維持管理できなくなってきた、結局、公共施設は運営できない状況ということも考えられるんです。運営できなくなるのか、これまでよりも多額の予算を歳出してその施設を運営していくのか、二択になったときに、じゃどうするんですかとなるんですね。

でも、続けていくという判断をした場合は、こういった基準を用いるんじゃないで、単純に公共施設で生まれる稼ぐ力というのが大切になってくるんです。そうすると、この基準では改定しないんです。

だから、そういったことも含めて、本来は、この料金設定で、市民から納得が得られれば、ほかのこういったもので値上げしていますから値上げさせてくださいというよりも、現滑川市の財政状況を鑑みて、これぐらいのものでないと持続可能な公共施設にならないし、公共サービスにつながらないからということも考えられると、私、これを見ながら思ったんですけども、どうお考えなのかお聞かせ願いたいんです。

長崎財政課長 今ほど委員長がおっしゃられますように、収入で支出の部分を賄えば、それにこしたことはないというふうには思っております。

ただ、市民の皆様が利用される公共施設ですので、ある程度の税金の投入は仕方がないというか、それは確保しなければいけないというふうに思っております。

ただ、このまま料金を低く抑えて、税金をずっと投入し続ける。どんどん増えていく傾向にあると思うんですけども、それは考えていかなければいけないというふうに考えております。

大浦委員長 あと、これを見て思ったのは、結局、今、大人とか高齢者・障がい者等の

3つの区分があるんですね。この3つの区分でやっているから、この3つの区分で改定しようとしているんです。

だけど、じゃこの3つの区分じゃなくて、単純に全部今約7%の基本にしてやっているんですが、この3枠で。でも、本当にその収益面で考えた場合に、じゃこの3つの率で当てはまらないのであれば、別の枠を設けていくことも当然考えていかなければならないと思うんです。本当に子どもたちを、中学生以下ですか、でやることも検討しなきゃいけないし、今高齢者って、ここは70歳以上なんですよ。でも高齢者って65歳以上とかという、政策によって高齢者の年齢ってばらばらなんですか、厚生労働省とか国土交通省って。何か分けて設定しているところがある。寿命も延びてきたのに、70歳という高齢者、じゃ後期高齢者の考えで言えば、年齢、言い方は悪いですけど、上げてあげれば、結局、一般の料金になって、またそこで収益が生まれるんですね。

なので、そういったことを含めて考えたかどうかを。考えたけど、結局、率で考えなきゃいけなくなった場合があったから、こうしなきゃいけなくなったのかどうかお聞かせください。

長崎財政課長 今回の料金改定に伴っては、そういった区分の見直しというものについては、ちょっと考えてはおりませんでした。

ただ、市民交流プラザにつきましては、設立された際は、老人福祉センターを取り壊すという経緯があったものですから、それに係る料金設定ということで、こういった高齢者という枠を設けたところでございます。

今ほど言われました年齢の引上げということについては、今回については、特に考えておりませんでした。

大浦委員長 今回は、これで全然、全然という言い方は変ですね。特に反対する理由はないんです。

ただ、私、民間側の立場で考えた場合に、やっぱり損益を出している部分は何とか補っていくために方法を考えるんです。その場合には、先ほど言った高齢者、当然ここで話ししている以上は公共性のバランスも考えなきゃいけないんですけども、例えばなんですけど、4万人、今高齢者という枠が使っている中で、私、調べていたんですけど、高齢者の福祉券を使っている方は1万4,000人で、一般で入られる方は大体2万5,000人と考えたら、じゃそこを一般にしたら、どれぐらい補える額が出る

んだとか、民間が多分考える。子どもに対しても、じゃ何歳以下にした場合、やった場合には、どれだけ損益、収益が出るかと考えるんです。

だから、やっぱり民間側だと一定の率とかで上げるというんじゃないくて、公共性のバランスを保たなきゃいけないので難しいんですけど、いろいろ考えられることはできるので、今後こういった入浴施設だけじゃなくて、各公共施設の利用料金も受益者負担、なかなか言っても進まないところがあるので、ただ市民理解を得ながら、私は進めていただきたいと思います。

これは意見ですので、答弁は要らないです。

ほか、ございますか。

吉森委員 議案第32号、東福寺野自然公園ですか、条例の廃止の件ですけれども、これ、青雲閣、体育館が使えなくなるから廃止するがは分かるんです。先ほど、その建物を一体的な、東福寺野公園を全体的に考えられるというのも分かるんですけど、この条例の中にグラウンドの利用料金と、あと管理等が含まれているんですけど、グラウンドに関しては、もしかして、4月以降、使いたいと言われたらどうするのか。条例がないから料金設定もなくなるわけですし、管理する人もいなくなるわけですけど、どういった考えなのか。

丸山生涯学習・スポーツ課長 青雲閣にあるグラウンドにつきましては、今、都市計画課のほうの東福寺野自然公園の条例の中で、新たに設定させていただいております。

吉森委員 もう既にですか。

丸山生涯学習・スポーツ課長 いや、同じく今の4月1日ということです。

吉森委員 委員会が違ったかな。

分かりました。ありがとうございます。

議案第27号ですか。

水野市長 ありがとうございます。

今、委員会が違うので、議案第27号のほうの東福寺野自然公園条例の一部改正の中身、たしか……。

大浦委員長 吉森委員、まとまったら質問を。

あ、大丈夫ですか。

吉森委員 大丈夫です。

これ、委員会が違うからあれなんですけど、27号にはグラウンドのことは書いていないので。

一時期使えなくするんであればそうですし、管理しないというのはそうですけど、今後どうされるのか。

大浦委員長 都市計画課と混ざっておるから。

吉森委員 条例は見ましたけど、グラウンドのことは一切……。

大浦委員長 確認いただいて、何とか答弁していただきたいと思います。

丸山生涯学習・スポーツ課長 確認させていただいて、改めて答弁したいと思います。

大浦委員長 改めて答弁ということで、よろしいですか。

吉森委員 はい。

大浦委員長 ほか、ございますか。

古沢委員 確認だけなんですけど教えてください。議案第18号です。

今回の改正は会計年度任用職員に勤勉手当を支給するためのものというふうに理解しておりますが、主な制定内容のところ、会計年度任用職員、3種類ありますね、(1)(2)(3)。フルタイム会計年度任用職員と、(2)がパートタイム会計年度任用職員、(3)が育児休業している会計年度任用職員。それぞれ対象になられる方はどれぐらいおられるのかちょっと確認したいんですが。

高倉総務課長 ありがとうございます。

まず、フルタイムのほうは、現在、直近で把握している数字は13人です。(2)のパートタイムにつきましては130人、(3)については、対象者はありません。

古沢委員 何か当たり前のようで、聞くのはいささか気が引けるんですが、フルタイム、パートタイムの線引きはどうなるのでしょうか。

高倉総務課長 線引きは、フルタイムは週38時間45分、以外がパートタイムです。

古沢委員 38時間45分……

高倉総務課長 未満がパートタイムでございます。

古沢委員 はい。

大浦委員長 よろしいですか。

ほかございますか。

議案第16号のほうで、資料集8ページの主な制定内容のところ、2行目です。

「勤務することを命ぜられた職員に」という文言があるんですね。これは命じたも

のだけで、職員が申請したりするものではないんですか。

高倉総務課長 規定上は「命ぜられた」になっていますが、実際のところは、やはり上司と部下と話し合った上で申請してもらう形になります。ただ、勤務は命ずるものですから、手当を欲する場合は命ずる、勤務命令がございます。

大浦委員長 それで、私、これ、人事院のほうでどんな話がされたかというのをちょっと調べてたんですけど、結局、統一的な基準がないというふうに、去年の7月までの話の中では、そういった協議になっていて、人事院のほうで。今後認める条件と申請方法については、7月以降の人事院等で協議していく必要があるだろうというふうになったんです。これ、そういった統一的な基準を設けられているんですか。

高倉総務課長 滑川市のほうでということでしょうか。

大浦委員長 はい。

高倉総務課長 滑川市のほうでは、今、制度的に設けたものでありまして、運用面につきましては、他市の状況を見ながら運用していく形を考えております。

大浦委員長 これ、まだ……。富山県の各自治体の制定状況って、どうなっているんですか。

高倉総務課長 県内は、まず滑川市が初めてになるものでございまして、他市の状況は、どこも制定はありません。

ですが、人事院のほうでこういうふうな方針を示しているものですから、滑川市のほうはいち早く、国家公務員に準じてこの制度を取り入れたということになります。

大浦委員長 以前ほかの条例でも、結局、こういったものって、民間側の事業所の、こういった福利厚生部分も含めて検討していかなきゃいけないだろうという、まず制定するにしても、状況を踏まえてやるべきだということも、いろんなところで協議されているんですよね。

これ、人事院、3,000円と言っていたからそのままいったのかなと思うんですけど、じゃなぜ3,000円なんですか。

高倉総務課長 根拠は、人事院のほうの3,000円に準じているものでございまして、確かに我々地方公務員の給与は、均衡のバランスだとか民間事業所の地場のバランスだとか、そういったものをひっくるめて設定しなければならないということは重々

承知しております。

ですが、滑川市のほうは、今回、在宅勤務を推進したいという思いが強かったために、ほかの自治体の先陣を切って制度を設けたということでご理解いただきたいと思います。

大浦委員長 その推進したい理由をお聞かせ願いたいと思います。

高倉総務課長 やはりDXの推進につながるものと考えております。

大浦委員長 分かりました。

ほかの方、今のを聞いて、質問があれば。

ほか、よろしいですか。ありませんね。

(質疑する者なし)

大浦委員長 ないようでしたら、質疑を終結いたします。

上田教育委員会事務局長 委員長、すみません。申し訳ありません。

先ほどの吉森委員のおっしゃられた青雲閣のグラウンドの関係ですが、現状の利用としましては、宿泊者の方々がほとんどということもございまして、宿泊機能を廃止するというに合わせて公園のほうに盛り込むとか、そういうようなことはしておらんということになっております。

現状は宿泊をされた方々が利用されておることがほとんどなので、併せた施設として、研修施設の一環として、それを、料金と施設名を入れておったということでございます。

この後、今ご指摘いただいた、一般でもグラウンドの使用といった場合が出てきた分については、ニーズ等、それこそ先ほど申しましたが、公園のところに入るかどうかも含めてちょっと調査させていただきたいと思います。

大浦委員長 吉森委員、よろしいですか。

吉森委員 じゃ、しばらくの間、あそこは利用もできない、管理もしないということですか。

上田教育委員会事務局長 管理のほうは、草をぼうぼうにさせるわけにはいかないの、その分はちょっと都合のいい話になるか分かりませんが、公園と一体的に考えさせていただきたいと思います。

特にイベントとかパークゴルフの大会とかがあった場合に駐車場等にすることも考えられたりしますし、そちらの部分で利用されることもあるかも分かりませんの

で、そちらの管理のほうは公園と一体的にしたいというふうに思います。

吉森委員 じゃ取りあえず、指定管理者にやらせるわけではなく、条例に盛り込まれていないので、市のほうで草の管理はしていく、グラウンド管理はしていくということですか。

上田教育委員会事務局長 今度は公園を利用した際に併せて使用するがに備えて、草刈り等は、整備は、取りあえずするというで言ったつもりです。

大浦委員長 吉森委員、詳細については、後日協議会のほうで、もし求めるようであれば、私のほうに言っていただければ。

吉森委員 分かりました。

大浦委員長 よろしいですか。

吉森委員 はい。

大浦委員長 それでは、質疑を終結いたします。

これより、付託議案に対する討論を行います。

討論を希望される委員は挙手をお願いいたします。

(討論する者なし)

大浦委員長 ないようですので、これにて討論を終結いたします。

それでは、これより、挙手により採決を行います。

議案第10号、議案第12号から議案第20号、議案第31号、議案第32号、議案第35号の13議案を一括して採決を行います。

議案第10号 令和5年度滑川市一般会計補正予算（第9号）

第1表 歳入 所管部分

歳出 第2款 総務費（但し、市民課、生活環境課所管分を除く）

第2表 繰越明許費補正

第3表 地方債補正

議案第12号 滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定について

議案第13号 滑川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第14号 滑川市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第15号 滑川市民交流プラザ条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 滑川市の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第17号 滑川市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第18号 滑川市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第19号 滑川市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第20号 滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第31号 滑川市みのわテニス村設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第32号 滑川市東福寺野自然公園研修センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について
- 議案第35号 辺地に係る総合整備計画の策定について
- 以上の案件について、賛成の委員の挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

大浦委員長 賛成全員。よって、付託案件、議案第10号、議案第12号から議案第20号、議案第31号、議案第32号、議案第35号の13議案については、原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

午後 2 時48分議決

大浦委員長 以上で付託案件の審査は終わりました。

日程第3、その他につきまして、当局のほうから何かありましたら、お願いいたします。

長崎財政課長 それでは、お手元に資料のほうを1枚配付させていただいております。富山県東部消防組合への財産の無償譲渡についてでございます。

こちらは、平成25年1月に締結いたしました消防広域化協定並びにその後の協議に基づきまして、富山県東部消防組合へ無償貸与しております財産について、令和

6年4月1日に無償譲渡するものでございます。

土地以外の財産は全て無償譲渡するというところでございまして、債務償還が残っております財産については、償還終了後の翌年度に無償譲渡するというものでございます。

無償譲渡する財産につきましては、まず建物でございます。上小泉24番地、これは滑川消防署のある場所でございます。こちらは庁舎を含めまして3件でございます。車両につきましては、救急車、消防車など8台でございます。こちらが先ほど申し上げました債務償還が残っているものということで、ナンバー2、3、4でございます。例えばナンバー2でございますけれども、滑川救急1でございます。こちらは令和9年度まで起債の償還が残っております。ですので、翌年度ということで令和10年度に無償譲渡するというものでございます。その他のものとしては、こちら、エアートントを含めまして4件。契約の締結日につきましては、令和6年4月1日を予定しています。

以上です。

丸山生涯学習・スポーツ課長 続きまして、滑川市体育協会の名称変更についてでございます。口頭の説明とさせていただきます。

先月2月24日に開催されました滑川市体育協会臨時評議委員会において、今年4月から名称を「滑川市体育協会」から「滑川市スポーツ協会」へと変更することとなりました。それに伴いまして、関係規則等の該当部分の語句の修正を行わせていただきます。

以上でございます。

牧田子ども課長 子ども課からは、放課後児童健全育成事業、いわゆる放課後児童クラブの利用料の改定についてご説明いたします。

本会議の質問の中で支援員の処遇改善、賃金アップにつきましてはご説明したところでございますが、その財源につきましては利用者負担を基本とすることとし、利用料については、他市の状況も参考にしながら、4月から月1,000円アップとすることとしております。

新しい利用料の額は、通常月4,000円。長期休業期間、夏休みでございまして、7,000円。冬休み、春休み2,000円と設定しており、土曜日や延長保育料については、変更はありません。

なお、生活保護世帯や児童扶養手当の受給者世帯、就学援助を受けている世帯につきましては、減免する額を増やしまして、今回の改定に伴う利用料の負担増はないものとしております。

子ども課からは以上でございます。

大浦委員長 今ほどの報告に対して、質疑がある委員は挙手をお願いいたします。

青山委員 一番最初の消防の、東部消防へ無償譲渡ということで、当然そうなんだろうと思うんですけども、今後、ということは、頭を切り替えなきゃいけないんですね、我々側は。あそこで、今ひび割れている状態で引渡しするわけですから、例えば、あれ直してほしいとかと思ったときでも、もう頭の中では、あれはもう我々の物ではないのでということで、何も言えずじまい。今、滑川市議会議員では言えずじまいという、組合議員として言ったときだけということで、いいんですね。

長崎財政課長 東部消防組合のほうで、一括してこういった全部の施設を修繕しまして、それに係る負担金というものは、当然今後も市が組合への負担金という中で負担するということになるかと思えます。

青山委員 直さずに渡してよかったなと思ひまして。意見ですけども、何か得した感じなんじゃないかなという気もしなくもないので。

今後、そういうことが目に映れば、議会側から選出された組合議員にちょっと申し添えて、私になるかも分かんないし、ほかの方がなるか分からないですけども、そういった形で、じゃ発言していくということで認識しました。

以上です。

大浦委員長 答弁はよろしいですか。

青山委員 いいです。

大浦委員長 ほか、ございますか。

古沢委員 放課後児童クラブの利用料の変更については、これは、案内、周知はどうなんでしょうか。

牧田子ども課長 子ども課のほうから、保護者宛ての文書を、放課後児童クラブを通じてお渡しする予定としております。

古沢委員 4月以降の申込み等などは、現在まだ受付はしていないんですけど。

牧田子ども課長 受付等はもう昨年末ぐらいから順次しておられるクラブもございまして、まだ全部数を確定しているわけではございません。

古沢委員 となると、申込みはしているけれど、料金の変更、利用料の変更についてはこれからと、こういうことになりますね。

牧田子ども課長 はい、そのとおりでございます。

古沢委員 ちょっと利用者からすると、あらっという感じで受け止められそうだなと思って、心配をしてお聞きしました。

岩城委員 今のがに関連して。

利用料金を上げるというあれで、ある程度、募集するところから何かにおわしておることもないわけでもないがかな、というのが。におわすっちゃおかしいけど、全く急に、ほいっという感じになってしまうがかな。上げたいんでという気持ちは言うておったんかな。

牧田子ども課長 こちらのほうから、実際に、支援員さんレベルですけれども、におわせたのが3月初めになりますので、まだやっぱり利用者さんのところまでは、そういうお話は行っていないのではないかというふうに思っております。

岩城委員 はい。

大浦委員長 よろしいですか。

ほか、ございますか。

(質疑する者なし)

大浦委員長 ないようですので、質疑を閉じさせていただきます。

以上で議事日程は全て終了いたしましたので、令和6年3月定例会の総務文教消防委員会を閉会といたします。

お疲れさまでした。

午後2時56分閉会